

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,528,523,418	固定負債	3,875,487,284
有形固定資産	5,471,066,993	地方債	2,810,184,164
事業用資産	2,993,895,056	長期未払金	-
土地	1,219,061,027	退職手当引当金	989,988,000
立木竹	-	損失補償等引当金	68,685,000
建物	4,655,180,790	その他	6,630,120
建物減価償却累計額	△3,323,476,546	流動負債	345,391,985
工作物	779,564,504	1年内償還予定地方債	230,489,660
工作物減価償却累計額	△380,064,019	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	19,110,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,693,278
航空機	-	預り金	35,825,863
航空機減価償却累計額	-	その他	2,273,184
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,220,879,269
建設仮勘定	43,629,300	【純資産の部】	
インフラ資産	2,298,163,315	固定資産等形成分	10,931,320,489
土地	159,289,410	余剰分(不足分)	△3,808,684,777
建物	36,096,440		
建物減価償却累計額	△5,996,563		
工作物	4,544,807,692		
工作物減価償却累計額	△2,454,693,664		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,660,000		
物品	1,488,872,794		
物品減価償却累計額	△1,309,864,172		
無形固定資産	20,666,208		
ソフトウェア	20,666,208		
その他	-		
投資その他の資産	5,036,790,217		
投資及び出資金	268,462,000		
有価証券	-		
出資金	135,122,000		
その他	133,340,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,650,820		
長期貸付金	56,532,654		
基金	4,708,312,319		
減債基金	164,404,854		
その他	4,543,907,465		
その他	-		
徴収不能引当金	△167,576		
流動資産	814,991,563		
現金預金	410,081,298		
未収金	2,121,566		
短期貸付金	-		
基金	402,797,071		
財政調整基金	402,797,071		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△8,372		
資産合計	11,343,514,981	純資産合計	7,122,635,712
		負債及び純資産合計	11,343,514,981

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,071,535,027
業務費用	2,017,794,864
人件費	787,039,473
職員給与費	655,406,787
賞与等引当金繰入額	57,693,278
退職手当引当金繰入額	33,328,000
その他	40,611,408
物件費等	1,205,726,709
物件費	880,386,950
維持補修費	83,578,291
減価償却費	241,761,468
その他	-
その他の業務費用	25,028,682
支払利息	14,566,331
徴収不能引当金繰入額	66,715
その他	10,395,636
移転費用	1,053,740,163
補助金等	590,920,181
社会保障給付	261,870,804
他会計への繰出金	199,846,606
その他	1,102,572
経常収益	133,672,419
使用料及び手数料	17,098,023
その他	116,574,396
純経常行政コスト	2,937,862,608
臨時損失	2,816,586
災害復旧事業費	1,108,586
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,708,000
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,940,679,194

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,951,956,920	10,578,031,664	△3,626,074,744
純行政コスト(△)	△2,940,679,194		△2,940,679,194
財源	3,111,357,984		3,111,357,984
税収等	2,351,045,130		2,351,045,130
国県等補助金	760,312,854		760,312,854
本年度差額	170,678,790		170,678,790
固定資産等の変動(内部変動)		353,288,823	△353,288,823
有形固定資産等の増加		422,535,823	△422,535,823
有形固定資産等の減少		△241,761,468	241,761,468
貸付金・基金等の増加		180,916,506	△180,916,506
貸付金・基金等の減少		△8,402,038	8,402,038
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2	2	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	170,678,792	353,288,825	△182,610,033
本年度末純資産残高	7,122,635,712	10,931,320,489	△3,808,684,777

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,795,106,042
業務費用支出	1,741,365,879
人件費支出	752,438,671
物件費等支出	963,965,241
支払利息支出	14,566,331
その他の支出	10,395,636
移転費用支出	1,053,740,163
補助金等支出	590,920,181
社会保障給付支出	261,870,804
他会計への繰出支出	199,846,606
その他の支出	1,102,572
業務収入	3,102,388,554
税収等収入	2,349,733,628
国県等補助金収入	618,994,987
使用料及び手数料収入	17,098,023
その他の収入	116,561,916
臨時支出	1,108,586
災害復旧事業費支出	1,108,586
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	306,173,926
【投資活動収支】	
投資活動支出	602,752,230
公共施設等整備費支出	422,535,823
基金積立金支出	46,876,407
投資及び出資金支出	133,340,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	167,927,867
国県等補助金収入	141,317,867
基金取崩収入	7,500,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	19,110,000
その他の収入	-
投資活動収支	△434,824,363
【財務活動収支】	
財務活動支出	238,828,181
地方債償還支出	236,554,997
その他の支出	2,273,184
財務活動収入	305,129,000
地方債発行収入	305,129,000
その他の収入	-
財務活動収支	66,300,819
本年度資金収支額	△62,349,618
前年度末資金残高	436,605,053
本年度末資金残高	374,255,435
前年度末歳計外現金残高	32,336,819
本年度歳計外現金増減額	3,489,044
本年度末歳計外現金残高	35,825,863
本年度末現金預金残高	410,081,298

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	—	69 百万円	—	69 百万円
計	—	69 百万円	—	69 百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

整備基金特別会計

高松塚壁画館受託事業特別会計

飲料水供給施設事業特別会計

公有地等住宅開発事業特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.0 %

将来負担比率 29.6 %

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 100 百万円

事故繰越額 17 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,396 百万円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,017 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	310 百万円
将来負担額	5,435 百万円
充当可能基金額	1,813 百万円
特定財源見込額	ー
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,061 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △ 75 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,940 百万円	3,567 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	74 百万円	73 百万円
繰越金に伴う差額	△ 437 百万円	—
内部取引消去	△ 2 百万円	△ 2 百万円
資金収支計算書	3,575 百万円	3,638 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（整備基金特別会計、高松塚壁画館受託事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計、公有地等住宅開発事業特別会計）の分相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分相違します。

また、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書の業務活動収支	306 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	141 百万円
未収債権額（増減額）	1 百万円
減価償却費	△ 242 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 1 百万円
退職手当引当金（増減額）	△ 33 百万円
損失補償等引当金（増減額）	△ 1 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	171 百万円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,441,647,199	329,305,222	73,516,800	6,697,435,621	3,703,540,565	112,223,544	2,993,895,056
土地	1,219,061,027	-	-	1,219,061,027	-	-	1,219,061,027
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,500,798,246	154,382,544	-	4,655,180,790	3,323,476,546	80,485,696	1,331,704,244
工作物	643,783,726	135,780,778	-	779,564,504	380,064,019	31,737,848	399,500,485
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	78,004,200	39,141,900	73,516,800	43,629,300	-	-	43,629,300
インフラ資産	4,668,994,855	89,858,687	-	4,758,853,542	2,460,690,227	89,885,775	2,298,163,315
土地	155,975,203	3,314,207	-	159,289,410	-	-	159,289,410
建物	36,096,440	-	-	36,096,440	5,996,563	2,418,461	30,099,877
工作物	4,472,063,212	72,744,480	-	4,544,807,692	2,454,693,664	87,467,314	2,090,114,028
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,860,000	13,800,000	-	18,660,000	-	-	18,660,000
物品	1,414,468,078	74,404,716	-	1,488,872,794	1,309,864,172	34,469,165	179,008,622
合計	12,525,110,132	493,568,625	73,516,800	12,945,161,957	7,474,094,964	236,578,484	5,471,066,993

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:円)							
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	99,288,717	340,216,321	312,117,301	483,838,936	331,802,140	22,951,529	1,403,680,112	2,993,895,056
土地	12,231,406	27,467,520	-	-	62,087,385	39,125	1,117,235,591	1,219,061,027
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,035,506	205,659,925	312,117,301	483,838,936	223,553,041	22,912,404	35,587,131	1,331,704,244
工作物	39,021,805	107,088,876	-	-	46,161,714	-	207,228,090	399,500,485
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	249,807,231	138,126,714	-	-	462,240	-	1,909,767,130	2,298,163,315
土地	39,989,670	-	-	-	-	-	119,299,740	159,289,410
建物	16,270,720	13,829,157	-	-	-	-	-	30,099,877
工作物	174,886,841	124,297,557	-	-	462,240	-	1,790,467,390	2,090,114,028
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,660,000	-	-	-	-	-	-	18,660,000
物品	2,171,427	68,967,658	1,396,810	15,500,167	2,402,639	3,341,952	85,227,969	179,008,622
合計	351,267,375	547,310,693	313,514,111	499,339,103	334,667,019	26,293,481	3,398,675,211	5,471,066,993

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
明日香村土地開発公社	5,000,000	484,810,992	451,887,974	32,923,018	-	100.00%	32,923,018	-	5,000,000
飛鳥広域行政事務組合	92,300,000	919,199,834	-	919,199,834	-	10.04%	92,300,000	-	92,300,000
(一財)明日香村地域振興公 社	35,000,000	358,687,614	65,051,680	293,635,934	-	100.00%	293,635,934	-	35,000,000
下水道事業会計	133,340,000	5,596,077,283	4,676,030,100	920,047,183	-	100.00%	920,047,183	-	-
合計	265,640,000								132,300,000

(単位:円)

(注1)株式会社以外の法人については、記載しておりません。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
奈良テレビ放送㈱	470,000	2,096,371,000	1,003,694,000	1,092,677,000	533,000,000	0.09%	963,524	-	470,000	470,000
奈良県農業信用基金協会	1,470,000	72,511,700,616	69,857,544,070	2,654,156,546	-	0.07%	1,838,804	-	1,470,000	1,470,000
(社)奈良県畜産会 (内用子牛事業)	82,000	110,184,126	110,184,126	-	-	0.14%	-	-	82,000	82,000
(社)奈良県野菜価格安定基 金(注2)	200,000	-	-	-	-	-	-	-	200,000	200,000
地方公共団体金融機構	600,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	-	0.00%	11,705,710	-	600,000	600,000
合計	2,822,000								2,822,000	2,822,000

(単位:円)

(注1)株式会社以外の法人については、記載しておりません。(注2)決算書等の提出が確認できず、詳細不明です。

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
明日香村財政調整基金	402,797,071	-	-	-	402,797,071	386,487,071
明日香村減債基金	164,404,854	-	-	-	164,404,854	164,404,854
明日香村地域福祉基金	100,075,000	-	-	-	100,075,000	100,075,000
明日香村人づくり基金	150,000,000	-	-	-	150,000,000	150,000,000
明日香村振興基金	46,615,986	-	-	-	46,615,986	46,615,986
中山間ふるさと・水と土保全 基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
明日香村役場庁舎建設基金	858,660,211	-	-	-	858,660,211	848,660,211
明日香村文化財保存基金	85,672,720	-	-	-	85,672,720	85,672,720
明日香村土地開発基金	20,082,157	-	-	-	20,082,157	20,082,157
明日香村応援基金	58,412,832	-	-	-	58,412,832	47,919,933
明日香村整備基金(整備基金 特別会計)	3,205,561,621	-	-	-	3,205,561,621	3,205,561,621
定住促進基金(公有地等住 宅開発事業特別会計)	1,226,938	-	-	-	1,226,938	315,322
保証金基金(公有地等住宅 開発事業特別会計)	7,600,000	-	-	-	7,600,000	7,600,000
合計	5,111,109,390	-	-	-	5,111,109,390	5,073,394,875

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-		-		-
一部事務組合・広域連合					
土地開発公社貸付金	56,532,654		-		-
地方独立行政法人					
	-		-		-
地方三公社					
	-		-		-
第三セクター等					
	-		-		-
その他の貸付金					
土地開発公社貸付金	-		-		-
合計	56,532,654		-		-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	1,286,533	
固定資産税	2,345,387	167,576
軽自動車税	18,900	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
諸収入	-	-
小計	3,650,820	167,576
合計	3,650,820	167,576

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	300,732	
固定資産税	1,104,280	8,372
軽自動車税	38,900	
その他の未収金		
分担金及び負担金	665,174	-
諸収入	12,480	-
小計	2,121,566	8,372
合計	2,121,566	8,372

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	1,724,392,054	111,295,392	1,550,165,433	173,226,621	806,250	193,750	-	-	-	-
一般公共事業	476,034,240	48,615,156	476,034,240	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	22,238,375	1,638,488	22,238,375	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	138,452,806	8,286,254	138,452,806	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	305,482,619	40,479,124	164,386,961	140,095,658	806,250	193,750	-	-	-	-
その他	782,184,014	12,276,370	749,053,051	33,130,963	-	-	-	-	-	-
【特別分】	1,316,281,770	119,194,268	1,153,456,735	162,825,035	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,302,104,615	115,391,846	1,139,279,580	162,825,035	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	14,177,155	3,802,422	14,177,155	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,040,673,824	230,489,660	2,703,622,168	336,051,656	806,250	193,750	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

		(単位:円)						
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,040,673,824	2,881,894,410	158,779,414	-	-	-	-	-	0.57%

③地方債(返済期間別)の明細

		(単位:円)							
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,040,673,824	230,489,660	244,021,346	271,456,261	303,378,913	287,895,370	1,158,487,270	466,662,912	75,636,227	2,645,865

④特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
-		

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	143,906	58,875	35,205	-	167,576
徴収不能引当金(流動)	532	7,840	-	-	8,372
退職手当引当金	956,660,000	33,328,000	-	-	989,988,000
損失補償等引当金	66,977,000	1,708,000	-	-	68,685,000
賞与等引当金	56,420,476	57,693,278	56,420,476	-	57,693,278
合計	1,080,201,914	92,795,993	56,455,681	-	1,116,542,226

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	奈良県広域消防組合負担金	奈良県広域消防組合	110,084,000	運営費負担金
	退職手当組合負担金	奈良県市町村総合事務組合	91,196,371	積立負担金
	医療給付費定率市町村負担金	奈良県後期高齢者広域連合	82,137,192	医療費に係る負担金
	歴史的集落景観創出事業補助金	住民	48,077,900	住宅の新築等に対する補助金
	その他		259,424,718	
	計		590,920,181	
合計			590,920,181	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	430,041,830
		地方交付税	1,700,570,000
		地方譲与税	30,669,002
		交付金	104,329,974
		分担金及び負担金他	85,434,324
		小計	2,351,045,130
		国庫支出金	123,035,867
	資本的補助金	県支出金	18,282,000
		計	141,317,867
		国庫支出金	395,391,853
	経常的補助金	県支出金	223,603,134
		計	618,994,987
		小計	760,312,854
		合計	合計

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	2,940,679,194	618,994,987	141,529,000	1,902,053,427	278,101,780
有形固定資産等の増加	422,535,823	141,317,867	163,600,000	117,617,956	-
貸付金・基金等の増加	180,916,506	-	-	180,916,506	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,544,131,523	760,312,854	305,129,000	2,200,587,889	278,101,780

減価償却費 241,761,468

徴収不能引当金(増減額) 31,510

退職手当引当金(増減額) 33,328,000

損失補償等引当金(増減額) 1,708,000

賞与等引当金(増減額) 1,272,802

計 278,101,780

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	374,255,435
短期投資	-
合計	374,255,435

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,001,326,812	固定負債	9,952,179,220
有形固定資産	12,781,057,455	地方債等	4,851,241,110
事業用資産	2,993,895,056	長期未払金	-
土地	1,219,061,027	退職手当引当金	989,988,000
立木竹	-	損失補償等引当金	68,685,000
建物	4,655,180,790	その他	4,042,265,110
建物減価償却累計額	△3,323,476,546	流動負債	597,805,465
工作物	779,564,504	1年内償還予定地方債等	394,785,381
工作物減価償却累計額	△380,064,019	未払金	60,860,884
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	19,110,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,751,177
航空機	-	預り金	37,071,270
航空機減価償却累計額	-	その他	24,226,753
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,549,984,685
建設仮勘定	43,629,300		
インフラ資産	9,388,983,204	【純資産の部】	
土地	235,636,302	固定資産等形成分	18,404,123,883
建物	90,983,415	余剰分(不足分)	△9,636,998,763
建物減価償却累計額	△34,150,388	他団体出資等分	-
工作物	12,823,398,029		
工作物減価償却累計額	△3,745,544,154		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,660,000		
物品	1,852,558,743		
物品減価償却累計額	△1,454,379,548		
無形固定資産	153,665,187		
ソフトウェア	26,884,416		
その他	126,780,771		
投資その他の資産	5,066,604,170		
投資及び出資金	235,122,000		
有価証券	100,000,000		
出資金	135,122,000		
その他	-		
長期延滞債権	10,796,712		
長期貸付金	56,644,654		
基金	4,764,498,320		
減債基金	164,404,854		
その他	4,600,093,466		
その他	-		
徴収不能引当金	△457,516		
流動資産	1,315,782,993		
現金預金	864,708,928		
未収金	47,954,923		
短期貸付金	-		
基金	402,797,071		
財政調整基金	402,797,071		
減債基金	-		
棚卸資産	373,348		
その他	-		
徴収不能引当金	△51,277		
繰延資産	-		
資産合計	19,317,109,805	純資産合計	8,767,125,120
		負債及び純資産合計	19,317,109,805

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,779,865,649
業務費用	2,576,189,770
人件費	835,729,301
職員給与費	699,924,716
賞与等引当金繰入額	61,751,177
退職手当引当金繰入額	33,328,000
その他	40,725,408
物件費等	1,657,326,484
物件費	1,077,308,373
維持補修費	83,578,291
減価償却費	496,439,820
その他	-
その他の業務費用	83,133,985
支払利息	57,784,090
徴収不能引当金繰入額	174,762
その他	25,175,133
移転費用	2,203,675,879
補助金等	1,940,133,205
社会保障給付	262,426,902
その他	1,115,772
経常収益	354,291,784
使用料及び手数料	227,003,923
その他	127,287,861
純経常行政コスト	4,425,573,865
臨時損失	14,186,425
災害復旧事業費	1,108,586
資産除売却損	10,565,269
損失補償等引当金繰入額	1,708,000
その他	804,570
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,439,760,290

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,780,525,878	12,590,096,224	△4,809,570,346	-
純行政コスト(△)	△4,439,760,290		△4,439,760,290	-
財源	4,558,805,866		4,558,805,866	-
税金等	2,873,132,892		2,873,132,892	-
国県等補助金	1,685,672,974		1,685,672,974	-
本年度差額	119,045,576		119,045,576	-
固定資産等の変動(内部変動)		108,335,902	△108,335,902	
有形固定資産等の増加		566,580,616	△566,580,616	
有形固定資産等の減少		△507,005,089	507,005,089	
貸付金・基金等の増加		58,949,327	△58,949,327	
貸付金・基金等の減少		△10,188,952	10,188,952	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更等に伴う差額	867,553,664	5,705,691,755	△4,838,138,091	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	986,599,242	5,814,027,659	△4,827,428,417	-
本年度末純資産残高	8,767,125,120	18,404,123,883	△9,636,998,763	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,249,100,731
業務費用支出	2,045,424,852
人件費支出	799,756,123
物件費等支出	1,162,391,811
支払利息支出	57,784,090
その他の支出	25,492,828
移転費用支出	2,203,675,879
補助金等支出	1,940,133,205
社会保障給付支出	262,426,902
その他の支出	1,115,772
業務収入	4,616,586,903
税込等収入	2,866,866,483
国県等補助金収入	1,397,790,858
使用料及び手数料収入	224,692,277
その他の収入	127,237,285
臨時支出	1,913,156
災害復旧事業費支出	1,108,586
その他の支出	804,570
臨時収入	-
業務活動収支	365,573,016
【投資活動収支】	
投資活動支出	611,341,446
公共施設等整備費支出	554,754,877
基金積立金支出	56,586,569
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	202,395,414
国県等補助金収入	168,590,594
基金取崩収入	7,500,000
貸付金元金回収収入	154,000
資産売却収入	19,110,000
その他の収入	7,040,820
投資活動収支	△408,946,032
【財務活動収支】	
財務活動支出	422,729,609
地方債等償還支出	387,030,914
その他の支出	35,698,695
財務活動収入	358,735,817
地方債等発行収入	338,029,000
その他の収入	20,706,817
財務活動収支	△63,993,792
本年度資金収支額	△107,366,808
前年度末資金残高	898,415,921
比例連結割合変更等に伴う差額	37,833,952
本年度末資金残高	828,883,065
前年度末歳計外現金残高	32,336,819
本年度歳計外現金増減額	3,489,044
本年度末歳計外現金残高	35,825,863
本年度末現金預金残高	864,708,928

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～25年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	—	69 百万円	—	69 百万円
計	—	69 百万円	—	69 百万円

3 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお、下水道事業会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い、本年度より連結の対象に含めています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C)		本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	(単位:円)	
				(D)	(D)					(D) - (E) - (G)	(I)
事業用資産	6,441,647,199	329,305,222	73,516,800	6,697,435,621	3,703,540,565	112,223,544	-	-	-	2,993,895,056	1,219,061,027
土地	1,219,061,027	-	-	1,219,061,027	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,500,798,246	154,382,544	-	4,655,180,790	3,323,476,546	80,485,696	-	-	-	1,331,704,244	399,500,485
工作物	643,783,726	135,780,778	-	779,564,504	380,064,019	31,737,848	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	78,004,200	39,141,900	73,516,800	43,629,300	-	-	-	-	-	43,629,300	-
インフラ資産	7,540,647,340	5,669,527,718	41,497,312	13,168,677,746	3,779,694,542	317,388,810	-	-	-	9,388,983,204	235,636,302
土地	232,322,095	3,314,207	-	235,636,302	-	-	-	-	-	-	-
建物	90,983,415	-	-	90,983,415	34,150,388	3,763,357	-	-	-	56,833,027	-
工作物	7,193,697,831	5,652,413,511	22,713,313	12,823,398,029	3,745,544,154	313,625,453	-	-	-	9,077,853,875	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,643,999	13,800,000	18,783,999	18,660,000	-	-	-	-	-	18,660,000	-
物品	1,635,607,761	220,527,782	3,576,800	1,852,558,743	1,454,379,548	53,521,598	-	-	-	398,179,195	-
合計	15,617,902,300	6,219,360,722	118,590,912	21,718,672,110	8,937,614,655	483,133,952	-	-	-	12,781,057,455	-

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,725,583,043	固定負債	10,380,365,088
有形固定資産	13,443,573,278	地方債等	5,228,994,616
事業用資産	3,516,848,087	長期未払金	2,082,964
土地	1,639,939,565	退職手当引当金	1,106,835,858
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,826,615,962	その他	4,042,451,650
建物減価償却累計額	△3,418,505,244	流動負債	709,015,295
工作物	847,927,567	1年内償還予定地方債等	403,747,815
工作物減価償却累計額	△422,759,063	未払金	138,651,129
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	19,452,100
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,388,319
航空機	-	預り金	41,271,426
航空機減価償却累計額	-	その他	36,504,506
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,089,380,383
建設仮勘定	43,629,300	【純資産の部】	
インフラ資産	9,454,585,900	固定資産等形成分	19,139,495,326
土地	301,238,998	余剰分(不足分)	△9,936,819,870
建物	90,983,415	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△34,150,388		
工作物	12,823,398,029		
工作物減価償却累計額	△3,745,544,154		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,660,000		
物品	2,060,019,625		
物品減価償却累計額	△1,587,880,334		
無形固定資産	154,071,599		
ソフトウェア	27,290,828		
その他	126,780,771		
投資その他の資産	5,127,938,166		
投資及び出資金	102,822,000		
有価証券	100,000,000		
出資金	2,822,000		
その他	-		
長期延滞債権	10,985,028		
長期貸付金	50,112,000		
基金	4,964,493,826		
減債基金	164,404,854		
その他	4,800,088,972		
その他	-		
徴収不能引当金	△474,688		
流動資産	1,566,472,796		
現金預金	1,019,506,042		
未収金	118,844,859		
短期貸付金	-		
基金	413,912,283		
財政調整基金	413,912,283		
減債基金	-		
棚卸資産	13,619,446		
その他	644,821		
徴収不能引当金	△54,655		
繰延資産	-		
資産合計	20,292,055,839	純資産合計	9,202,675,456
		負債及び純資産合計	20,292,055,839

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,986,568,839
業務費用	3,048,770,217
人件費	1,012,515,239
職員給与費	856,450,991
賞与等引当金繰入額	69,388,319
退職手当引当金繰入額	41,625,741
その他	45,050,188
物件費等	1,922,701,018
物件費	1,308,601,570
維持補修費	85,058,619
減価償却費	529,038,810
その他	2,019
その他の業務費用	113,553,960
支払利息	57,889,330
徴収不能引当金繰入額	174,762
その他	55,489,868
移転費用	2,937,798,622
補助金等	1,663,036,368
社会保障給付	1,273,465,812
その他	1,296,442
経常収益	681,867,129
使用料及び手数料	229,641,204
その他	452,225,925
純経常行政コスト	5,304,701,710
臨時損失	12,497,623
災害復旧事業費	1,108,586
資産除売却損	10,584,467
損失補償等引当金繰入額	-
その他	804,570
臨時利益	58,241
資産売却益	58,241
その他	-
純行政コスト	5,317,141,092

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,205,444,880	12,993,073,974	△4,787,629,094	-
純行政コスト(△)	△5,317,141,092		△5,317,141,092	-
財源	5,447,702,308		5,447,702,308	-
税金等	3,319,073,412		3,319,073,412	-
国県等補助金	2,128,628,896		2,128,628,896	-
本年度差額	130,561,216		130,561,216	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△359,041			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更等に伴う差額	866,781,544			
その他	246,857			
本年度純資産変動額	997,230,576	6,146,421,352	△5,149,190,776	-
本年度末純資産残高	9,202,675,456	19,139,495,326	△9,936,819,870	-

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………総平均法による低価法
- ② 商品……………先入先出法による期末単価基準

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～25年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	—
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	議会・総務・会館管理事業 2.56 % 非常勤職員公務災害補償事業 2.78 %
奈良広域水質検査センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.72 %
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 0.69 % 中和消防事業特別会計 4.06 %
奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 0.68 % 特別会計 0.55 %
飛鳥広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 12.80 % 特別会計 11.10 %
明日香村土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
明日香村地域振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお、下水道事業会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い、本年度より連結の対象に含めています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし奈良県市町村総合事務組合の退職手当事業については、連結財務書類の貸借対照表に本村の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) - (H) (I)
事業用資産	6,772,866,199	658,770,927	73,524,732	7,358,112,394	3,841,264,307	124,100,996	-	-	3,516,848,087
土地	1,312,405,275	327,534,290	-	1,639,939,565	-	-	-	-	1,639,939,565
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,670,404,488	156,211,523	49	4,826,615,962	3,418,505,244	87,458,307	-	-	1,408,110,718
工作物	712,044,353	135,883,214	-	847,927,567	422,759,063	36,642,689	-	-	425,168,504
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	78,012,083	39,141,900	73,524,683	43,629,300	-	-	-	-	43,629,300
インフラ資産	7,603,412,753	5,672,365,001	41,497,312	13,234,280,442	3,779,694,542	317,388,810	-	-	9,454,585,900
土地	295,087,508	6,151,490	-	301,238,998	-	-	-	-	301,238,998
建物	90,983,415	-	-	90,983,415	34,150,388	3,763,357	-	-	56,833,027
工作物	7,193,697,831	5,652,413,511	22,713,313	12,823,398,029	3,745,544,154	313,625,453	-	-	9,077,853,875
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,643,999	13,800,000	18,783,999	18,660,000	-	-	-	-	18,660,000
物品	1,814,667,772	249,496,304	4,144,451	2,060,019,625	1,587,880,334	74,159,900	-	-	472,139,291
合計	16,190,946,724	6,580,632,232	119,166,495	22,652,412,461	9,208,839,183	515,649,706	-	-	13,443,573,278

(単位:円)